

きしむ土台

京都市内の60代の女性会社員は昨年10月、右目の角膜の再生医療を左目に続き、京都府立医科大学付属病院(京都市上京区)で受けた。失明寸前まで落ちた視力が手術後、劇的に回復した。「人生が変わったと思えるくらい見えるようになった。医学の進歩のおかげです」

女性は高校時代、風邪薬などの服用で突然、高熱を伴って全身に発疹や水ぶくれなどができ、時には生命にも関わる希少難病「ステイフス・ジョンソン症候群」を発症した。両目の角膜が白濁するなど後遺症が出て、視力が徐々に低下した。他人から提供された角膜の移植手術などを受けたが、一時的に改善しても悪化してきた。ほとんど目が見えなくなり、初めての場所や夜間に出掛けることができなくなっていた。

女性が府立医大で受けた治療は、木下茂教授(64)のグループが開発し、患者自身の口内の粘膜から細胞シートを作製

5 恩恵の対価



右目の角膜再生手術を受けた女性を診察する木下教授(1月16日、京都市上京区京都府立医科大学付属病院)撮影:中尾悠希

し眼に移植する方法だった。初めての手術は2009年の左目。臨床研究の段階だったため、移植にかかる費用約250万円は全て研究費で賄われた。

今回、右目も同じ手術が行われたが、移植にかかる大半の費用は自己負担だった。手術の位置付けが臨床研究から、公的な保険を適用する保険診療の対象とするか国が評価する「先進医療」制度の枠組みに入っていたからだ。

「保険診療を目指すためには、先進医療のステップに進む必要があった。女性

先進医療 患者が高額負担

の移植手術を担当した府立医大の外園千恵講師(52)は説明する。02年から治療数は100例を超え、効果は認められている。少しでも早く、より多くの患者が受けられるようにするためだった。

12年夏に先進医療の申請をしたが、問題は自己負担になる治療費をどうするか。移植の対象者は視力の低下で仕事に就けず、障害者年金で暮らすケースが多いため、患者に250万円を求めるとはできない。木下教授や外園講師は厚生労働省に出向き、患者の負担軽減を訴えた。

交渉の結果、厚生労働省の提案は、木下教授のグループが国の難病研究プロジェクトに加わり、研究委託費として移植手術

費用の補助を受けることだった。これで、患者の自己負担を10分の1の約23万円にまで下げることができた。

先進医療として採択されてから、女性も含め3人が手術を受けた。「これまではずっと待っているが、研究委託費をずっと獲得できる保証はない」。外園講師は先行きを見通せないでいる。

女性の右目の視力は手術後、0.3→0.4にまで回復した。夜明けの空の微妙な色合いの変化やバスから見る街並みなど何げない風景の新鮮さに感動した。夜間の通院もできるようになった。

女性の場合、仕事をしてきて貯金があり、仮に250万円がかかっても、何とか捻出できた。誰もかそうはいかない。本当に必要な医療は保険を適用し、求める人みんなが受けられるようにならないといけないと思う」

超高齢社会の医療 第2部

京都新聞

2月10日
火曜日

京都新聞社
The Kyoto Shimbun Co., Ltd.
発行所 〒604-8577
京都市中京区烏丸通夷川上ル

きしむ土台

1面から続く

公的な保険の適用対象外となる保険外診療と保険診療を併用するいわゆる「混合診療」は、日本では原則禁止されている。現在は、保険外診療を保険診療と併用すると、保険診療部分も保険の対象外となり、全額が自己負担になる。保険外診療の拡大による患者負担の増大や、科学的な根拠が不明瞭な民間療法の進出の歯止めとするためだ。

保険診療との併用を認める「患者申出療養」制度を検討中だ。また、戦略特区「関西圏」では、欧米で承認された医薬品を国内未承認でも保険診療との併用で使える計画が決められた。経済主導で進められ、慎重な

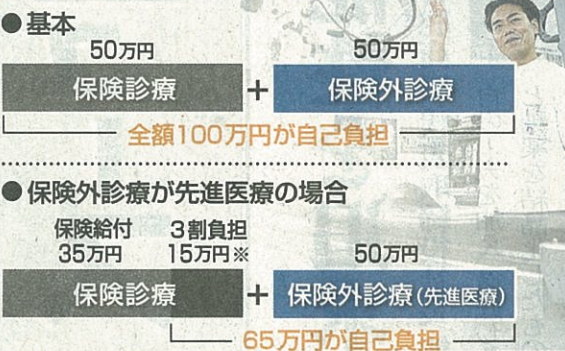
「混合」拡大へ 格差危惧

保険診療でも、最先端の細胞治療や未承認の抗がん剤の使用などを受けやすくするため2006年に設けられたのが先進医療制度だ。治療が先進医療に採択されると、保険診療の部分は保険適用となり、患者負担は軽減される。採択された治療は1月現在、106種類に上る。

政府は、先端医療という形で混合診療を限定的に認めてきたが、安倍政権は成長戦略の一環として拡大を打ち出す。先進医療とは別に、患者が希望する保険外診療について短期間の審査で

現在の混合診療のイメージ

保険診療50万円、保険外診療50万円を受けたケース



必要な治療 保険適用に

見方は根強くある。「混合診療のなし崩し的な解禁は金持ちに有利だ」と、京都大医学部付属病院(京都市左京区)の三嶋理見院長(63)は指摘する。10種類の先進医療を実施する国内きつての高度医療機関として、京大病院は関西圏の計画で実施機関に認定されている。そのトップも、混合診療が広がることで医療格差が生じることを危惧する。

京大病院では、患者本人から作ったiPS細胞(人工多能性幹細胞)を使ってパーキンソン病を治療する先進医療が18年度に始まる予定だが、自己負担分は1千万円を超えるという。仮に混合診療が広がって新しい治療薬が使いやすくなっても、薬剤費は自己負担になる。

水谷幸司事務局長(58)は「患者は自分たちに必要な最新の治療が保険外でとどまることを恐れている。私たちが願うのは、必要な医療が保険で受けられるようになることだ」と訴える。

難病患者ら約28万人でつくる日本難病・疾病団体協議会は昨年7月、混合診療のなし崩し的な解禁に反対する要望書を厚生労働省などに提出した。仮に混合診療が広がって新しい治療薬が使いやすくなっても、薬剤費は自己負担になる。

水谷幸司事務局長(58)は「患者は自分たちに必要な最新の治療が保険外でとどまることを恐れている。私たちが願うのは、必要な医療が保険で受けられるようになることだ」と訴える。

(松尾浩道) 〓おわり